

## 「失われた 10 年」以降のライフコースの変化と多様性

—JGSS-2009/2013 ライフコース・パネル調査の結果概要—

伊達 平和

日本学術振興会 (京都大学大学院文学研究科)

岩井 八郎

京都大学大学院教育学研究科

佐々木 尚之

大阪商業大学総合経営学部

宍戸 邦章

大阪商業大学総合経営学部

岩井 紀子

大阪商業大学総合経営学部

Change and Diversity in Life Course Post “Lost Decade”:  
Descriptive Analysis using JGSS-2009/2013 Life Course Panel Survey Data

Heiwa DATE  
Japan Society for Promotion of  
Science (Kyoto University)

Hachiro IWAI  
Kyoto University

Takayuki SASAKI  
Osaka University of Commerce

Kuniaki SHISHIDO  
Osaka University of Commerce

Noriko IWAI  
Osaka University of Commerce

On the background of drastic social change of Japanese society from 2009 to 2013, this article reveals the change and diversity of the Japanese life course. The data was taken from JGSS-2009/2013 Life Course Survey. We analyzed 11 items from this data: 1) Work arrangement, 2) Career patterns, 3) Job change behavior, 4) Marital status, 5) Political support, 6) Consumer confidence and saving behavior, 7) Consumer durables and assets, 8) Skills respondent wants to earn, 9) Desirable image of Japanese society, 10) Relative household income, 11) Happiness. We focused on not only the difference of distribution between two surveys but also the change within individuals. Therefore, at first, we found that there are little differences between distributions, but there are differences within individuals. Second, there are diversity of job career form the analyses divided by three birth cohort. These results suggest that this data reflect the circumstances of two times in which these surveys was conducted and the possibility that we can describe the change of diversity of life course using panel data.

Key Words: JGSS, life course research, panel data

本稿は、2009 年から 2013 年の社会変動を背景として、日本人のライフコースの変化と多様性を明らかにすることが目的である。分析した項目は、1)雇用形態、2)キャリアパターン、3)転職行動、4)配偶関係、5)支持政党、6)消費意欲・節約行動、7)所有物、8)身につけたい能力、9)日本のあるべき姿、10)相対的世帯収入、11)幸福感の計 11 項目であり、データは JGSS-2009/2013 ライフコース調査を使用した。その際、兩年の全体的な分布の変化に加えて、個人内の変化にも着目して分析を行った。結果として、この 4 年間で人々の全体的な意識の変化はあまりみられないものの、個人内では一定の変化があることが示された。また 3 つの出生コーホート別の分析からは、職業生活に多様性があることも示された。本分析の結果は、人々の意識が両データの調査時点における特徴を反映していると同時に、パネルデータを用いることによってライフコースの変化と多様性を記述できる可能性を示唆している。

キーワード： JGSS、ライフコース調査、パネルデータ

## 1. はじめに

近年の日本社会は激動の時期であった。その最たるものが2011年3月11日の東日本大震災であり、そしてそれに続いた福島第一原子力発電所事故である。2015年になった現在でも、いまだ震災と原発事故からの復興途上であり、人々の意識にも影響を与えている(岩井・宍戸 2013)。経済面では、バブル崩壊以降、「失われた10年」といわれる不景気が続いており、2008年のリーマンショック以後の経済状況の中で、非正規雇用や転職の増加といったような働き方の多様性が拡大している。職業生活では、女性の権利向上や雇用の機会均等が叫ばれて久しく、「男女共同参画社会」の実現に向けた施策が実施され、「ワークライフバランス」の重要性を指摘する動きが広がってきている(山口 2009)。このような男女の働き方の見直しは少子化対策としても必要とされ、とくに男性の家事・育児参加が「イクメン」として推奨される一方(石井クンツ 2013)、制度的な問題に目を向けると、保育所の不足の問題は依然として存在しており、教育費の負担も軽減されておらず、子ども数の減少に歯止めはかかっている。政治の動向をみると、2009年に自公政権から民主党政権に政権交代したものの、2012年末には再び自公政権へ戻るといった動きもあった。このような社会的な変化の激しい時代状況の中で、人々のライフコースはどのように変化したのだろうか。

本稿の目的は、人々のライフコースの変化と多様性について、行動や意識のさまざまな側面から明らかにすることである。JGSS研究センターは、この人々のライフコースを詳細に把握するために、「JGSS-2009 ライフコース調査 (JGSS-2009LCS)」を実施し、その4年後に京都大学大学院教育学研究科教育社会学講座と共同で、追跡調査となる「JGSS-2013 ライフコース調査 wave2 (JGSS-2013LCSwave2)」を実施した。本稿ではこの2つの調査から得られたデータを多角的に分析することによって、2009年から2013年における4年間の変化について明らかにする。さらに、異なる背景をもつ3つの出生コーホートの分析を通じて、人々のライフコースの多様性についても指摘する。

以上をふまえて2節では調査の概要について説明し、3節では調査対象者の生きてきた時代背景を示す。続く4節では11項目について分析結果を提示し、最後にこの4年間における人々のライフコースの変化と多様性についてまとめる。

## 2. 調査の概要

本節では使用するデータについて概要を述べる。大阪商業大学 JGSS 研究センターは、2009年1月から3月にかけて、全国の28歳から42歳の男女6000人を対象とした「JGSS-2009 ライフコース調査 (JGSS-2009LCS)」を実施した。その後、京都大学大学院教育社会学講座が JGSS 研究センターの協力を得て、JGSS-2009LCS の調査対象者に対して、「JGSS-2013 ライフコース調査 wave2 (JGSS-2013LCSwave2)」を実施した。この調査は2009年から2013年までの間における、職業的地位、家族経歴、社会意識などの持続と変化について詳細に調べ、近年の日本人の人生パターン(とくに30歳代と40歳代)にどのような変化が生じたのかを明らかにすることを目的としている。JGSS-2013LCSwave2 の調査項目は、多くが JGSS-2009LCS からの継続であるが、4年の間隔をあけたパネル調査であることから、調査票設計の段階でいくつかの新しい試みが必要とされた。たとえば、2009年調査時点で無職であった調査対象者と就業していた調査対象者では、予想される職業経歴のパターンが異なり、また未婚であった調査対象者と既婚であった調査対象者では、予想される家族経歴のパターンが異なる。よって2009年時点で無職であった調査対象者は、2013年まで無職のケース、ある仕事に就業しそのまま働き続けているケース、ある仕事に就いたとしてもさらに転職をしているケースなどが考えられる。また2009年時点で未婚の調査対象者には、結婚し、離婚、その後再婚といったパターンまで想定した家族歴の尋ね方をする必要がある。JGSS-2013LCSwave2 の調査票は、このような経歴の複雑な枝分かれに十分配慮した上で、調査対象者から4年間の情報を漏れなく収集できるように作成されている。

JGSS-2009LCS は、2008年12月31日時点で満28歳以上42歳以下の男女個人6,000人を対象に、層化二段無作為抽出法によって行われた。最終的に無効票を除いた2,727ケースが回収された(表1)。調査票は面接票と留置票の2種類からなり、面接票では教育歴、職歴、家族歴について尋ね、留置票には意識や行動など、JGSS で尋ねる質問を多く組み込んだ。JGSS-2013LCSwave2 では、2,727人について、2010年以降

も毎年、住所確認を行い、追加調査に承諾した 922 名に対して調査を実施した。調査時期は 2013 年 2 月から 3 月であり、実査は社団法人中央調査社に委託した。最終的に 718 名を有効回答として回収した<sup>(1)</sup>。

表 1 JGSS ライフコース調査の調査概要

	JGSS-2009LCS	JGSS-2013LCSwave2
調査対象	2008 年 12 月 31 日時点で全国に居住する満 28~42 歳の男女個人 (1966 年 1 月 1 日~1980 年 12 月 31 日生)	JGSS-2009LCS 調査対象者のうち、継続調査への協力に同意した人々
標本数	6,000 ケース	922 ケース
地点数	396 地点	—
抽出方法	層化 2 段無作為抽出法	—
抽出台帳	住民基本台帳	—
実査時期	2009 年 1~3 月	2013 年 2~3 月
有効回答数	2,727 ケース	718 ケース
回収率	51.1%	86.1%
調査方法	面接調査と留置調査	面接調査と留置調査

### 3. 調査対象者の背景

本節では調査対象者の過ごしてきた時代背景について概説する。本調査は短い期間のうちに異なる時代背景をもつ 3 つの世代（1966~70 年生まれ、1971 年~75 年生まれ、1976~1980 年生まれ）が含まれており、それぞれの世代の特徴が分析できるように設計されている。

1966 年生まれの人々は、「ジャパン・アズ・ナンバーワン」と言われた時代に、中学、高校生活を送り、高卒者は 1985 年（9 月にプラザ合意）に職業生活に入り、大卒者はバブル経済の絶頂期であった 1989 年に職業生活を始めている。彼らはその後、バブルの崩壊に遭遇し、「失われた 10 年」と呼ばれる 1990 年代後半以降に 30 代を過ごしている。

1973 年生れの人々は、第二次ベビーブーム期に生れた「団塊ジュニア」と呼ばれる世代に属する。80 年代の「豊か」な時代に学校生活を送るが、20 歳代に「失われた 10 年」の時代状況のなかで職業生活を送り、

表 2 回答者の年齢・性別の分布（JGSS-2009LCS）

	生年	1966-1970	1971-1975	1976-1980	合計
JGSS-2009LCS	男性	406 (33.9%)	444 (37.1%)	348 (29.0%)	1,198 (100%)
	女性	567 (37.1%)	568 (37.1%)	394 (25.8%)	1,529 (100%)
	合計	973 (35.7%)	1012 (37.1%)	742 (27.2%)	2,727 (100%)

表 3 回答者の年齢・性別の分布（JGSS-2013LCSwave2）

	生年	1966-1970	1971-1975	1976-1980	合計
JGSS-2013LCS wave2 [] 内は 2009 からの 変化（ポイント）	男性	99 (35.1%) [+1.2]	108 (38.3%) [+1.2]	75 (26.6%) [-2.5]	282 (100%)
	女性	165 (37.8%) [+0.8]	156 (35.8%) [-1.4]	115 (26.4%) [+0.6]	436 (100%)
	合計	264 (36.8%)	264 (36.8%)	190 (26.5%)	718 (100%)

「収入が伸びない、仕事が見つからない、結婚できない、子どもがもてない」といった「35歳問題」が話題となった世代である。

1980年生まれになると、中学卒業時期が「失われた10年」の始まりにあたり、就職氷河期に学校教育を終える。高卒者は1999年に職業生活に入り、大卒者は2002年に職業生活を始め、青年期にほとんど好況期を経験していない。

このように本調査には、時代背景が全く異なる時期に生まれた人々が調査対象として含まれており、この世代別の分析もJGSS-2009LCSを用いて既になされている（岩井 2010; 伊達 2012）。ただし、JGSS-2013LCSwave2の回答者の性別・年齢の分布をみると、JGSS-2009LCSに比べて、女性の回答者が多い（表2, 表3）。また男性では1976～80年生まれの若年層の回答者が少ないという点に注意が必要である。

#### 4. 主な分析結果

本節では1) 雇用形態、2) キャリアパターン、3) 転職行動、4) 配偶関係、5) 支持政党、6) 消費意欲・節約行動、7) 所有物、8) 身につけたい能力、9) 日本のあるべき姿、10) 相対的世帯収入、11) 幸福感の11項目にわたって、2009年と2013年における分布と、個人内の変化に着目して分析を行う。なお、JGSS-2013LCSwave2に回答した718人に限定して分析する。

##### 4.1 雇用形態の変化

JGSS ライフコース調査では、これまでに就いたことのある勤め先全ての状況を尋ねている。以下では、学生時代の一時的なアルバイトを除いて、はじめて収入を伴う仕事に就いた際（初職）、2009年調査時点の現職、2013年調査時点の現職それぞれの雇用形態について、構成割合を示した。雇用形態は正規雇用、非正規雇用<sup>(2)</sup>、その他<sup>(3)</sup>、無職の4つのカテゴリーを用いている。

男性をみると、初職では正規雇用が多く約9割を占めている（図1-1）。2009年現職でも正規雇用が約8割を占めている。一方、2013年現職でも正規雇用は約8割と変わっていない。ただし、被雇用者以外のカテゴリーである「その他」は、ライフコースを経ることに若干増加していることがわかる。概して、2009年から2013年にかけて、男性では変化はほとんどみられない。

女性をみると、初職では男性に比べて非正規雇用が多いものの、約8割が正規雇用であった。2009年現職では無職や非正規雇用が大幅に増加している。2013年現職をみると、この4年間に非正規雇用が拡大し無職が減少している。なお、両時点とも女性の無職のほとんどが既婚の専業主婦であり、非正規雇用の約8割が既婚者であった。このように、雇用形態の構成割合をみると、男性と女性のライフコースの違いが端的に示されている。男性は被雇用者として働き続ける人が多い一方で、女性の場合は多くの人が年を経る

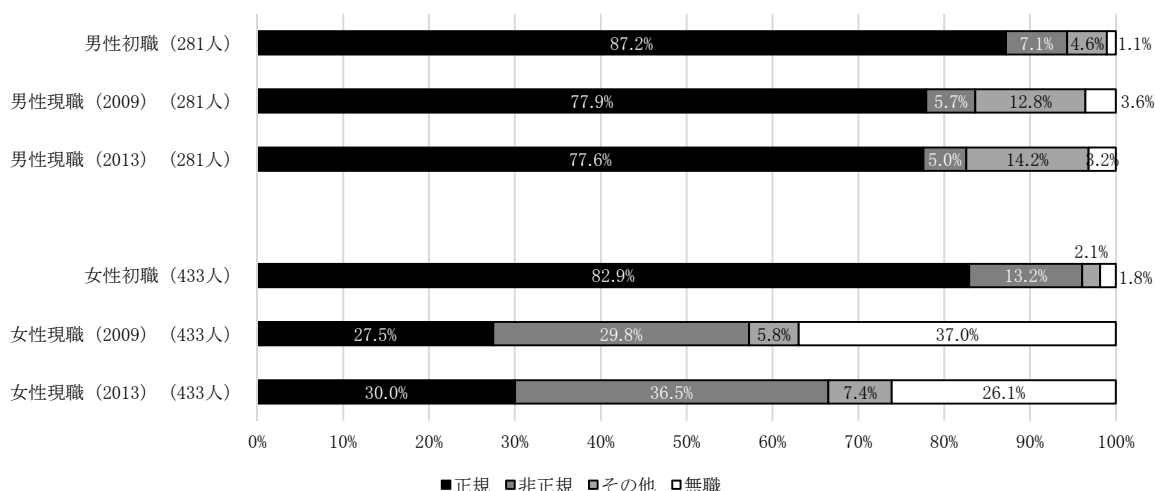


図 1-1 雇用形態の比較

中で、非正規雇用、あるいは無職を経験して専業主婦となり、その後、正規雇用に戻ることなく兼業主婦へとになっていく。このような日本における男女のライフコースの違いは、既に多くの研究が指摘しているが、男女の雇用機会の平等性が求められる中で、引き続きライフコース研究の重要な視点となる。

次にこれまでの分析に加えて、世代別の特徴を記述する。2節でも指摘したように、本調査は、3つの世代の違いについて分析できるように設計されている。よって、雇用形態について、バブルを経験した1966～70年生まれ、団塊ジュニアと呼ばれる1971～75年生まれ、「失われた20年」を過ごしてきた1976～80年生まれごとに、雇用形態の構成割合を分析した。

男性の世代別の雇用形態の構成割合をみると、1966～70年生まれは、初職ではほとんどが正規雇用就いており、非正規雇用が3%と最も少ないが、2013年では非正規雇用が8%に増加している(図1-2)。1971～75年生まれは、初職において非正規雇用が前の世代よりも多いが、その後非正規雇用は減少しており、「その他」の割合が増加している。1976～80年生まれも、初職において非正規雇用が多い世代であり、その後の時点においても非正規雇用が多い。このように、男性では全体的に正規雇用が多いという特徴があるものの、若い世代ほど初職で正規雇用でない職に就く人が多いという、世代ごとの特徴も示されている。

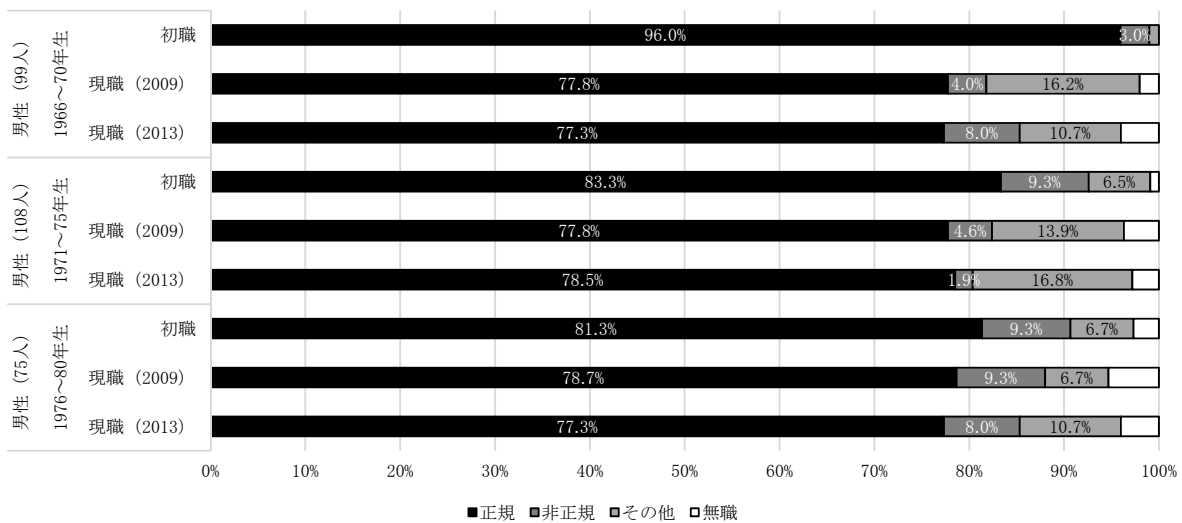


図1-2 世代別・雇用形態の比較 (男性)

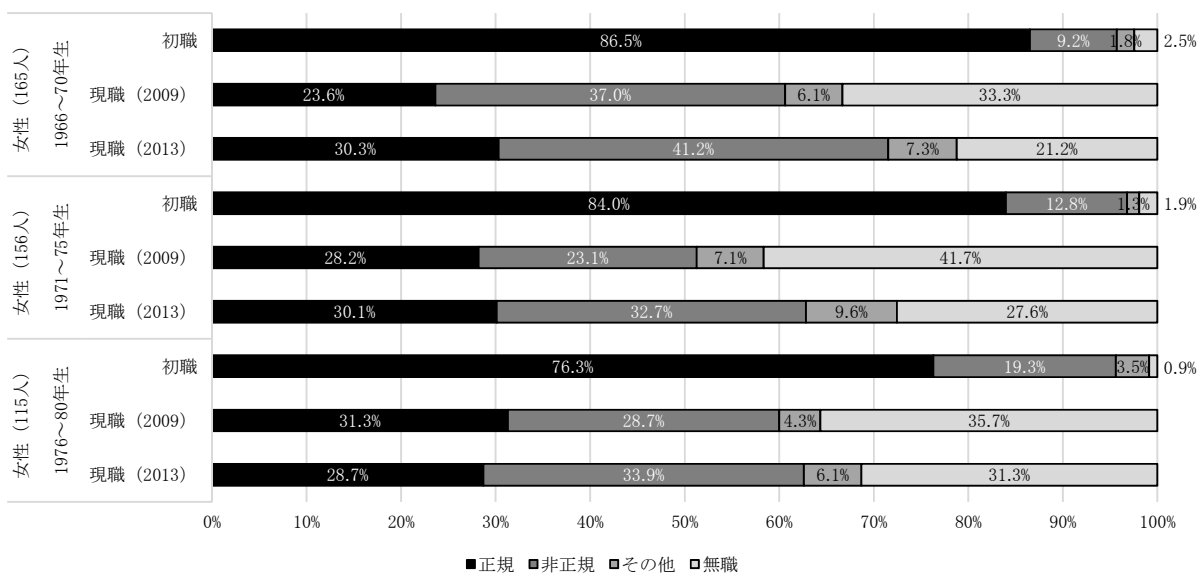


図1-3 世代別・雇用形態の比較 (女性)

女性の世代別の雇用形態の構成割合をみると、1966～70年生まれは、初職で非正規雇用は9.2%と最も少なかった。しかし2013年では非正規雇用が最も多く41.2%まで増加し、無職の人の割合は少ない(図1-3)。1971～75年生まれは、初職で非正規雇用の割合が前の世代に比べて多く、2009年から2013年にかけての非正規雇用の増加が著しい(23.1%から32.7%に9.6%増加)。1976～80年生まれは、初職において非正規雇用が19.3%と最も多く、2009年も、2013年も継続して非正規雇用が多い。このように世代による違いは男性よりも女性について顕著であり、とくに初職の非正規雇用は、女性の若い世代で多いという特徴がある。さらに変化についてみると、最も年長の世代では2013年の非正規雇用の割合が最も多いことから、就職から結婚して専業主婦へと変化し、子どもの教育費が必要になる年齢になると兼業主婦へ変化するというような、世代によるライフコースの差異も透けて見える。

#### 4.2 キャリアパターンの多様性

前項では各時点の構成割合について示したが、本調査のデータでは個人の変化を分析することも可能である。本項では、この4年間に被雇用者または無職であった人への絞りを、性・世代別に2009年から2013年までのキャリアの移動についてそのパターンを分析した<sup>(4)</sup>。

男性のキャリアパターンを世代別にみると、1971～75年生まれでは、この4年間で正規雇用を継続している人が86%と他の世代よりも多い(図2-1)。一方、1976～80年生まれでは、正規雇用を継続している割合が3分の2に減少し、転職経験者の割合が4分の1近くを占める。このように個人内の職業の移動についてみた場合、若年世代において雇用が流動化していることが伺える。

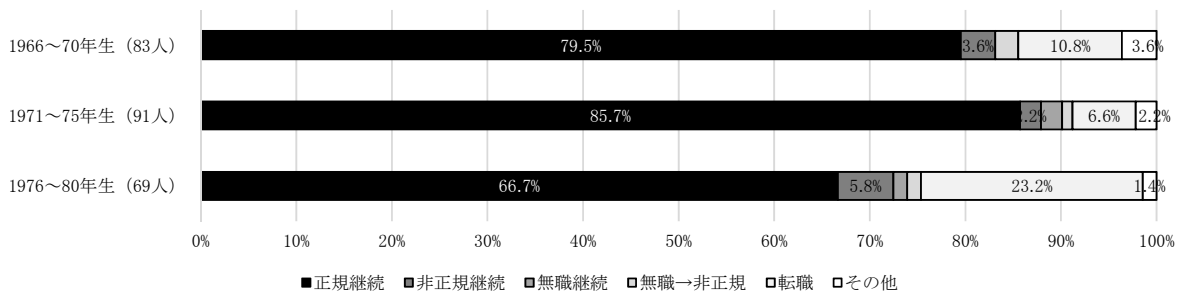


図2-1 世代別にみた男性のキャリアパターン

女性の場合、男性に比べてキャリアパターンはどの世代においても多様である(図2-2)。とくに、3つの世代の中で最も若い1976～80年生まれでは、他の世代に比べて正規継続・非正規継続・無職継続を合計した割合が少ない一方で、「その他」のパターンは多く、キャリアパターンが最も多様であった。1971～75年生まれでは、正規雇用を継続もしくは無職を継続している人がそれぞれ4分の1を占める。無職から非正規雇用へ移行した人も2割近い。1966～70年生まれでは、2009年から非正規雇用を継続している人が最も多い(26%)。3つの世代のこのようなキャリアパターンの違いは、女性の結婚や出産を機に働き方を変える(76～80年生まれ)、育児期に合わせた就業(71～75年生まれ)、子どもの教育費の必要な時期の就業(66～70年)にほぼ対応しているように推測される。

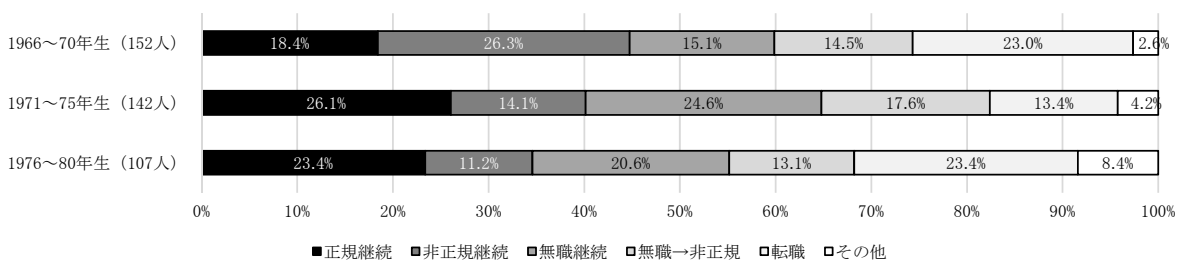


図2-2 世代別にみた女性のキャリアパターン

### 4.3 転職行動の変化

前項では、4年間に於ける個人内のキャリアの移動に焦点をあてたが、本項では転職に焦点を絞って分析を行う。これまでに就いた勤め先の数を「職歴数」とすると、2009年までの職歴数の平均は、全体で2.4、男性で2.1、女性で2.6であった。さらに2013年までの職歴数の平均は、全体で2.8、男性で2.3、女性で3.1であり、この4年間で男女とも職歴数が増加している。性・年齢別に職歴数をみると、年齢別の明確な傾向は見られないが、2013年までの職歴数は、どの年齢の女性も男性より職歴数が多い(図3-1)。

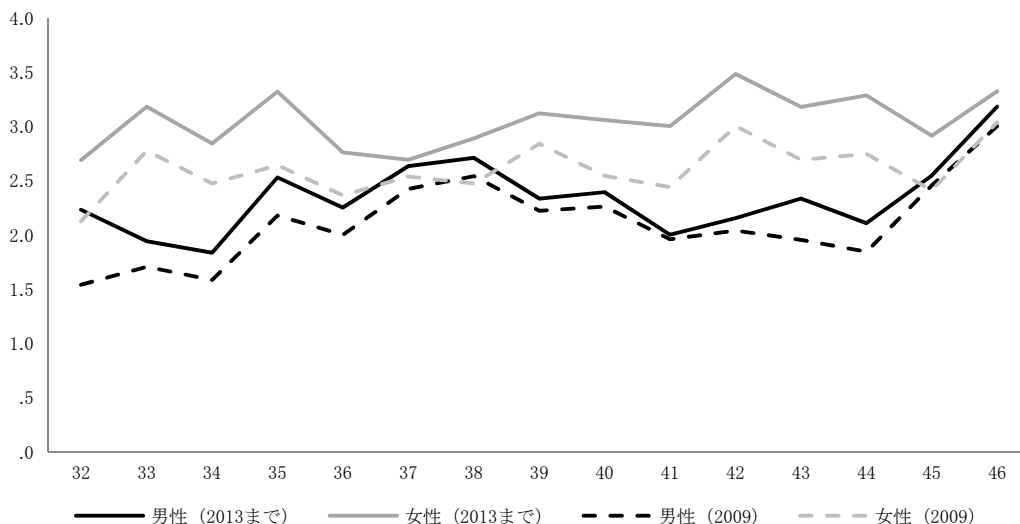


図3-1 性別・年齢別の職歴数

学歴別<sup>⑤</sup>に職歴数をみると、2009年時点では、男女とも大卒では職歴数が少なく、とくに女性では学歴による差が大きい(図3-2)。この4年間の職歴数の増加分については、性別にかかわらず、学歴による差は大きくない。正規雇用と非正規雇用に限定して初職雇用形態ごとに職歴数を比較すると、男性では初職が正規か非正規雇用かによる差は大きくない(図3-3)。一方、女性の場合は、初職が非正規雇用であれば職歴数が多く、その差は2013年時点ではさらに広がっている。学歴や初職はその後のライフコースを決める重要な変数であるが、この4年間の変化に限定するならば、女性の初職が非正規雇用である人以外では、変化は少なかったようだ。

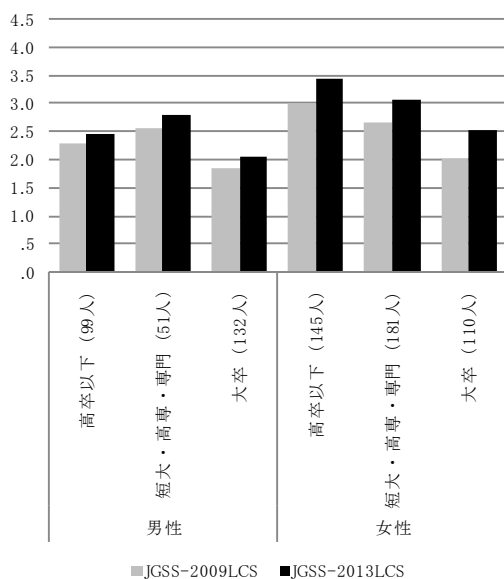


図3-2 学歴別の職歴数

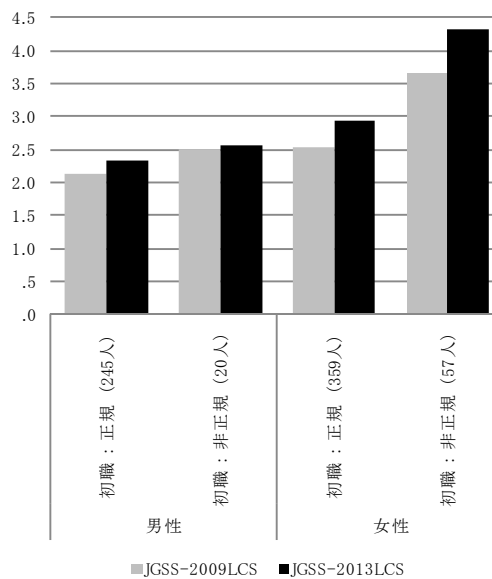


図3-3 初職雇用形態別の職歴数

#### 4.4 配偶関係の変化

本調査では、初婚から調査時点までの詳細な結婚歴のデータを収集している。よって、初婚から2013年までの離別、死別、再婚の全ての情報が含まれているのが大きな特徴である。本節では、2009年から2013年に絞って、配偶関係のパターンについて分析する。

718名中、前回結婚していた人561人と前回結婚していなかった157人について、それぞれ2009年から2013年までの変化に着目する。前回結婚していた人のほとんど全員が、現在も結婚を維持している<sup>(6)</sup>(図4-1)。一方、前回独身だった人のほぼ8割は現在も無配偶であり、この4年間で結婚した人は約2割であった(図4-2)。

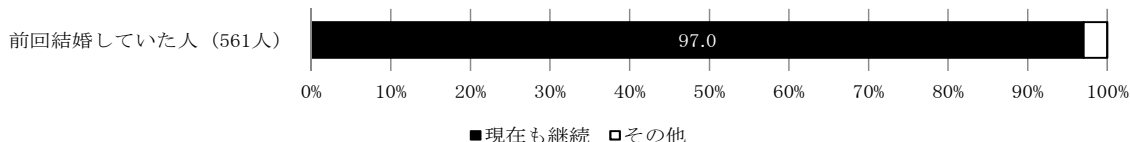


図4-1 前回結婚している人の結婚パターン

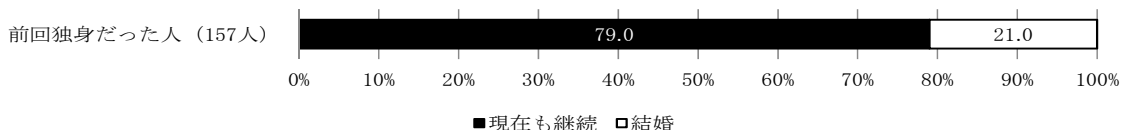


図4-2 前回独身だった人の結婚パターン

この4年間で結婚した人と結婚しなかった人との差は何によって決まるのだろうか。前回独身だった157人に限定し、結婚パターン別に2009年の雇用形態をみると、男性では結婚した人の8割が、2009年時点で正規雇用であった(図4-3)。一方、独身を継続している人では、正規雇用に就いていた人は5割であった。個人年収をみると、今回結婚した男性は独身を継続している男性よりも2009年時点で約100万円年収が高く、この4年間でその差はさらに広がっていた(図4-4)。このように男性についてみると、結婚と安定した仕事との関連性がみられる。またそのことを反映して、この4年間に於いて収入を増加させている人が多いことが分かる。

女性の場合は、結婚パターンに関わらず正規雇用であった人は約6割であり、職業との関連性は明確ではない。2009年時点の年収をみると、独身を継続している女性の方が約40万円高く、独身の男性とほぼ同じ程度の年収を得ていたが、この4年間における収入の伸びは、独身を継続している男性に比べて小さい。結婚した人は年収が大幅に低下しているが、これは、16名中7名が2013年時点で無職(専業主婦)になっていることによる。このように男性と女性を比べると、男性にとっての結婚は、女性に比べて経済状況や仕事と密接なつながりがあるといえるだろう。

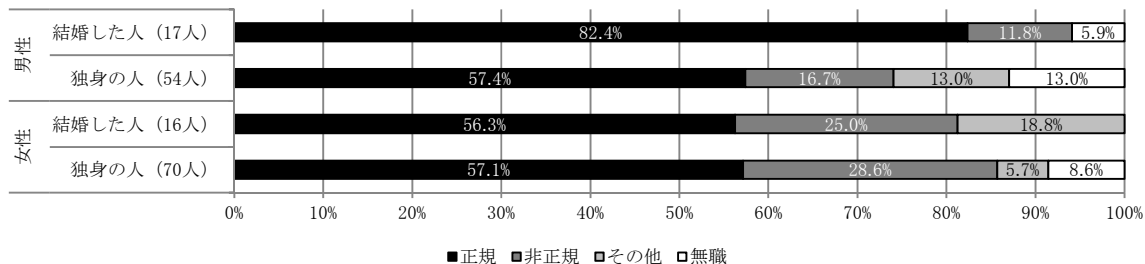


図4-3 前回独身だった人の結婚パターン別2009年時点の職業



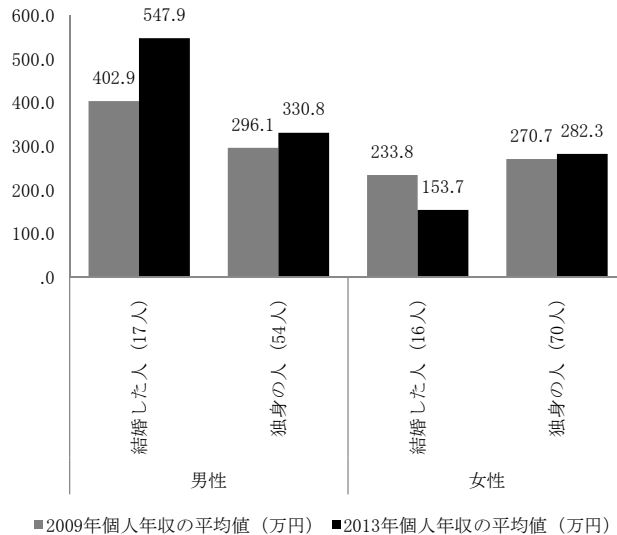


図4-4 結婚パターン別個人年収

#### 4.5 支持政党の変化

これまでは人々の客観的な属性について変化を見てきたが、ここからは人々の意識や行動についての変化を分析する。本調査では、2009年と2013年の調査時点における支持政党を尋ねている。そこで変化支持政党の変化をみると、2009年から2013年の間に自民党支持が増加しており、民主党・無党派層が減少している(図5)。また、その他の党<sup>(7)</sup>も増加しているが、これは日本維新の会に6%、みんなの党に2.5%の支持者がいることによる。2009年調査時は自民党に対する批判が強まっており、民主党への期待が高まった時期でもあった。その後2009年8月30日の衆議院議員総選挙において民主党に政権が交代した。続く2012年12月16日の総選挙においては再度自民党が第一党に返り咲いた。2013年調査はこの政権交代の後に行われており、人々の各調査時点における意識を反映していると考えられる。

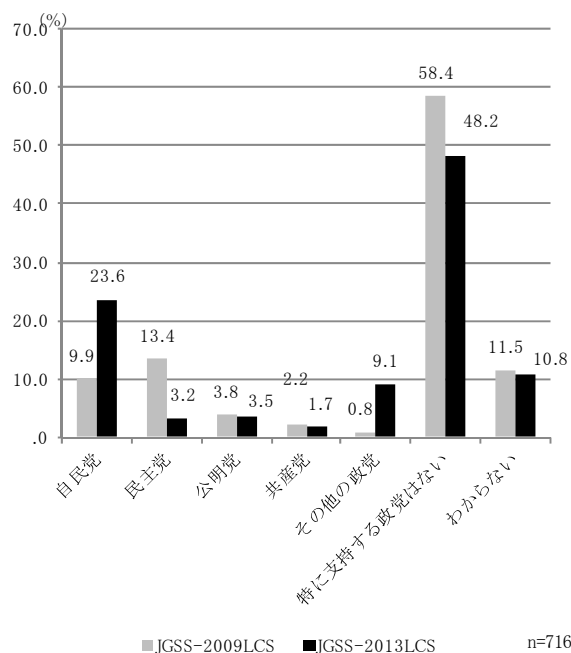


図5 支持政党の比較

次に、支持政党の個人の変化をみると、2009年の民主支持層のうち、約20%が自民支持に移動し、40%が無党派層（特に支持する政党はない）に移動していた（表4）。一方、2009年の自民支持層のうち、とどまっているのは約75%であり、移動している人は少数である。またケース数は少ないものの、公明党も支持政党を変えている人は少数である。

また列%についてみるとある政党からある政党への流入について分析することができる。例えば、2013年の自民支持層（169名）のうち、元民主支持は9%（16人）、元無党派層は53%（90人）であった。この4年間の支持政党の変化は、自民党と民主党の間を移動しているというよりも、無党派層が自民党支持へと移動し、民主党支持者が無党派層へと移動しているといえる。本稿では記述的な分析にとどめるが、今後は、支持政党の規定要因だけでなく、その変化にも着目することで、支持を固定している人々、支持を変化させる人々などの背景に何があるのか、さらなる分析が期待される。

表4 2009年支持政党別にみる2013年の支持政党

		支持政党 (2013)							合計
		自民党	民主党	公明党	共産党	その他の政党	特に支持する政党は無い	わからない	
支持政党 (2009)	自民党	53 74.6%	0 0.0%	2 2.8%	0 0.0%	5 7.0%	10 14.1%	1 1.4%	71 100.0%
	民主党	16 16.7%	10 10.4%	0 0.0%	3 3.1%	19 19.8%	37 38.5%	11 11.5%	96 100.0%
	公明党	1 3.7%	0 0.0%	19 70.4%	0 0.0%	1 3.7%	4 14.8%	2 7.4%	27 100.0%
	共産党	1 6.3%	1 6.3%	0 0.0%	8 50.0%	2 12.5%	3 18.8%	1 6.3%	16 100.0%
	その他の政党	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	5 83.3%	0 0.0%	6 100.0%
	特に支持する政党は無い	90 21.5%	10 2.4%	4 1.0%	1 0.2%	35 8.4%	239 57.2%	39 9.3%	418 100.0%
	わからない	8 9.8%	2 2.4%	0 0.0%	0 0.0%	2 2.4%	47 57.3%	23 28.0%	82 100.0%
	合計	169 23.6%	23 3.2%	25 3.5%	12 1.7%	65 9.1%	345 48.2%	77 10.8%	716 100.0%

#### 4.6 消費意欲・節約行動の変化

本調査では、消費に関わる質問項目として、節約行動と消費意欲について尋ねている<sup>(8)</sup>。まず「控えている支出項目」をみると、2013年の時点では全体的に控えている項目が減っており、「控えている物はない」と答えている人が増加している（図6-1）。選択した項目数をみると、平均で2.3項目から1.9項目に減少し、節約行動は若干緩和されているようである。なお、多くの人を選択した項目についてみると、〈娯楽費〉が依然として控えられやすいようだ<sup>(9)</sup>。

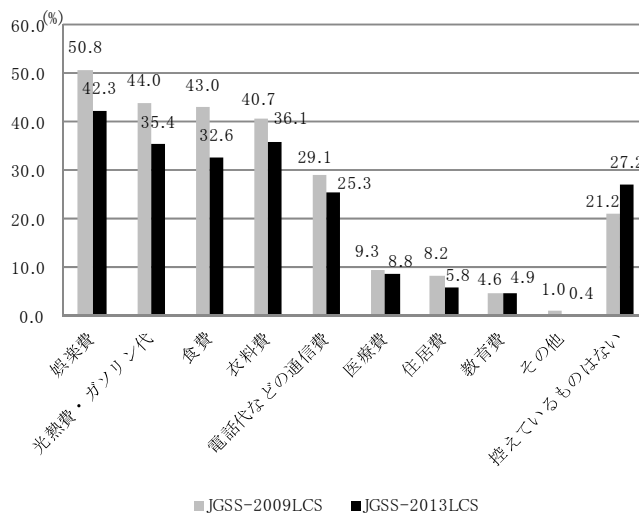


図6-1 控えている支出項目（複数回答）

一方、消費意欲を示す「とくにお金をかけたいと思っている項目」をみると、＜旅行費＞や＜子どもの教育費＞にお金をかけたいと思っている人が増加し、＜家電・AV機器＞は減少している（図6-2）。平均項目数は両年度とも2項目で変化はみられず、変化しているのは消費したい項目の内容であり、積極的に消費意欲が拡大したとまでは言えない。調査を行った年代は結婚や子育てといったライフイベントが起こる層を対象にしていることから、回答者の生活の変化が消費意欲の項目の変化に表れていると考えられる。

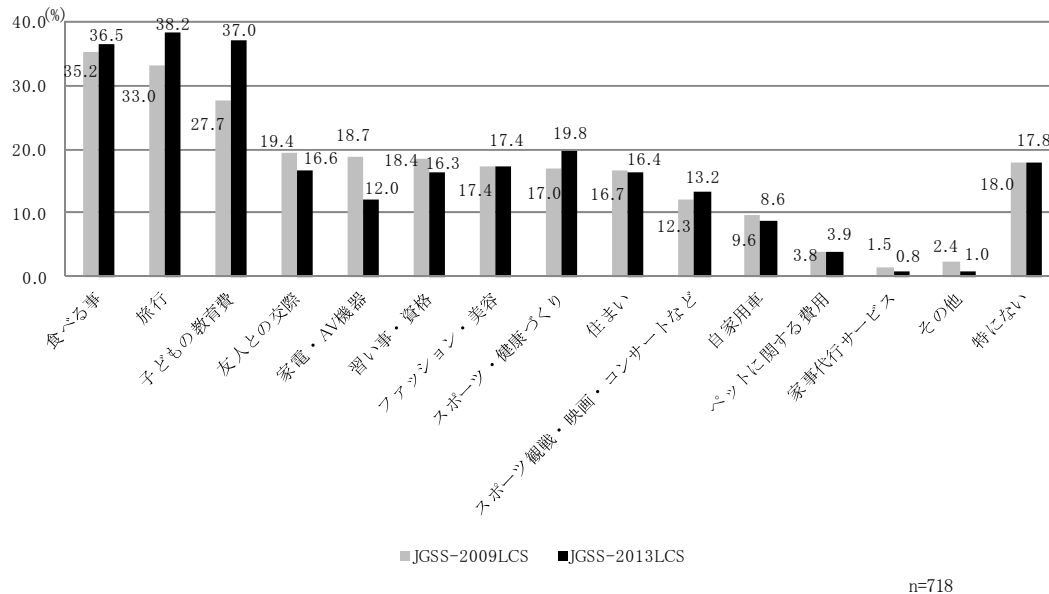


図6-2 とくにお金をかけたいと思っている項目（複数回答）

#### 4.7 所有物の変化

前項に関連して、自宅で所有しているものをみると、この4年間で衣類乾燥機（洗濯機と一体型も含む）と大画面の薄型テレビを所有する人が増加している（図7）。とくに薄型テレビを所有している人は4割弱から3分の2に増えている。前節の「とくにお金をかけたい項目」の結果と合わせると、2009-2010年度に行われたエコポイントなどの景気刺激政策や、エコ関連商品などの家電製品が盛んに宣伝されたことで家電を所有する人が増加し、その結果として、2013年時点では「とくにお金をかけたい項目」において＜家電・AV機器＞が減少していると考えられる。

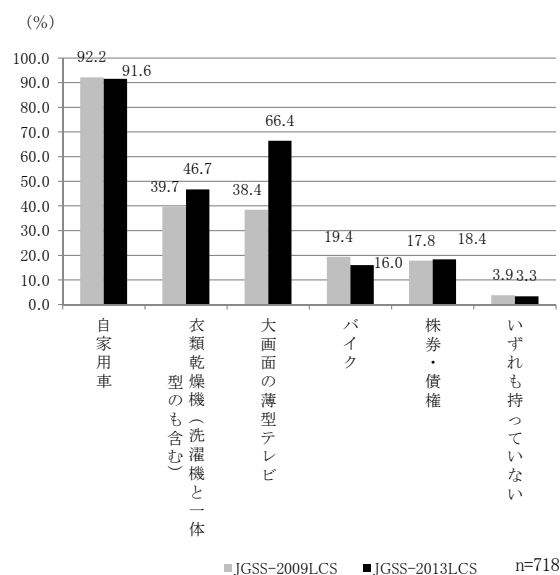


図7 所有物についての変化（複数回答）

#### 4.8 身につけたい能力の変化

本調査では、12項目の「今後身につけたい、高めたい」能力について複数回答で尋ねた。これらの項目について、パソコンによる文書作成能力と英語能力の2つを「実務能力」、社会情勢・労働者の権利・法律の3つを「専門知識」、その他の7つの能力を「対人能力」に分類すると、「実務能力」と「専門知識」を

選択する人はこの4年間で減少している（図8）。一方、「対人能力」はどの細目についても増加している。兩年ともに回答している人に限定して回答数の平均値を計算したところ、兩年とも平均回答数4.7個と差はみられない。よって、今後身につけたい能力の内容が、「実務能力」や「専門知識」から「対人能力」へと変化していると考えられる。

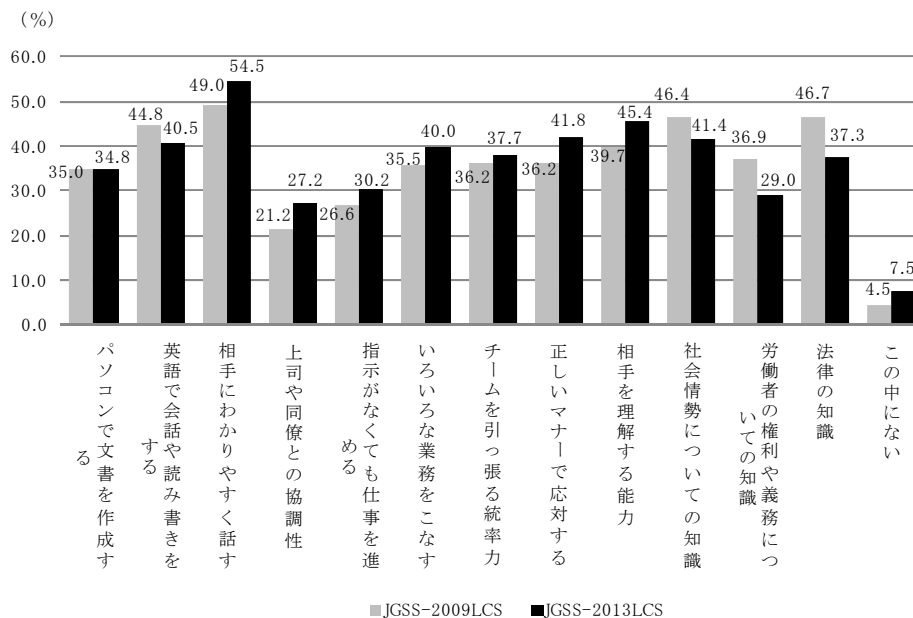


図8 今後身につけたい、高めたい能力や知識（複数回答） n=718

#### 4.9 日本のあるべき姿の変化

本調査では、「アメリカのような競争と効率を重視した社会」「北欧のような税は高率だが福祉を重視した社会」「かつての日本のような終身雇用を重視した社会」の中から、これからの日本のあるべき姿を尋ねている<sup>(10)</sup>。まず全体的な回答分布について確認すると、4年間で大きな変化はなく、福祉を重視する人は5割強、終身雇用を重視する人は約3割、競争を重視する人は約1割と変わらない（図9-1）。

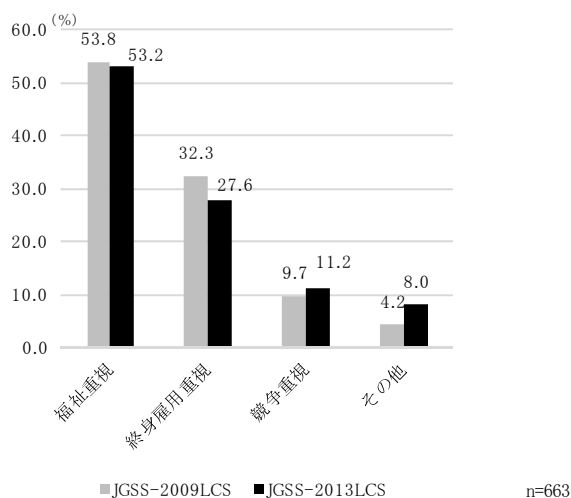


図9-1 日本のあるべき姿の変化

次に個人の意識の変化をみると、2009年に福祉を重視していた人の約7割は意見を変えていない(図9-2)。一方、終身雇用を重視していた人の半数は意見を変えていないが、約3割は福祉重視に意見を変えている。また、競争を重視していた場合は、意見を変えていない人は約3割にとどまり、約4割が終身雇用重視に意見を変えた。競争を重視している人は、これらの3つの意見の中で最も少ない(64名)が、それを維持している人はその4割(25人)しかいない。福祉を充実させる必要性が叫ばれ、また終身雇用が人々の記憶の中で理想とされる中、競争するべきと唱え続けることは難しいのかもしれない。

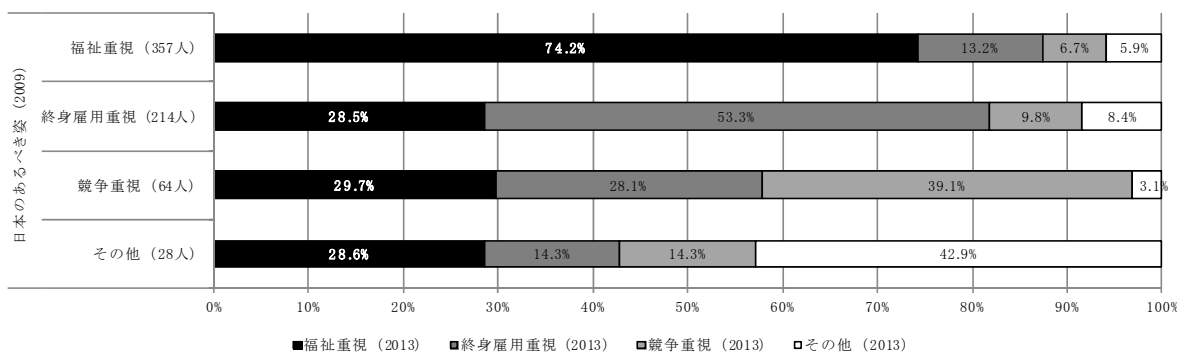


図9-2 日本のあるべき姿についての個人の意識の変化

#### 4.10 相対的世帯収入の変化

本調査では、客観的な経済指標として世帯収入・配偶者収入・個人収入などの収入と貯蓄額が質問紙に含まれている。また主観的な収入として、「世間一般と比べて、あなたの世帯収入はどれくらいですか」という質問文で、相対的な世帯収入についても尋ねている。本項ではこの相対的世帯収入の変化<sup>(11)</sup>について分析を行う。まず、両年の分布についてみると全体の変化は乏しく、両年とも約半数が「ほぼ平均」、約35%が「平均より多い」、約15%が「平均より少ない」と回答していた(図は省略)。一方、個人の相対的世帯収入の変化をみると、約30%が経済状態を変化させている(図10-1)。

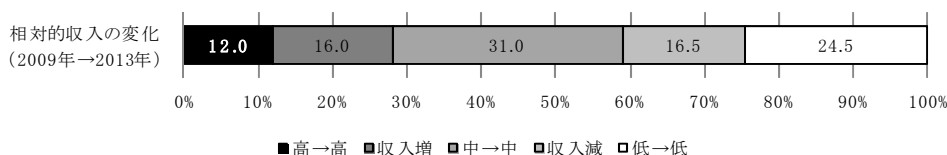


図10-1 相対的世帯収入に関する個人の変化

この相対的世帯収入の変化を性別・世代別にみると、男性の場合、この4年間で、相対的世帯収入が上がった人が多いのは1971～75年生まれであり、収入が下がった人が多いのは1976～80年生まれであった(図10-2)。女性の場合も同様に、収入が上がったのは1976～80年生まれであった(図10-3)。男女とも1976～80年生まれの若年層で、まわりと比べた時の相対的収入が減少していることが分かる。4.1～4.2にかけてみたように、この世代は初職において非正規雇用が多く、またその後のキャリアパターンについても多様な世代であった。この4年間でこの世代は28～32歳から32～36歳へと年齢を重ねている。20代後半や30代前半は、ライフスタイルを知人・友人と比較した時、収入の差を感じやすい世代なのかもしれない。どのような人が相対的世帯収入を減少させたのか、より詳細な分析が必要ではあるが、若年世代における職業生活の差がこのような主観的な経済力の差を生み出した可能性があるだろう。

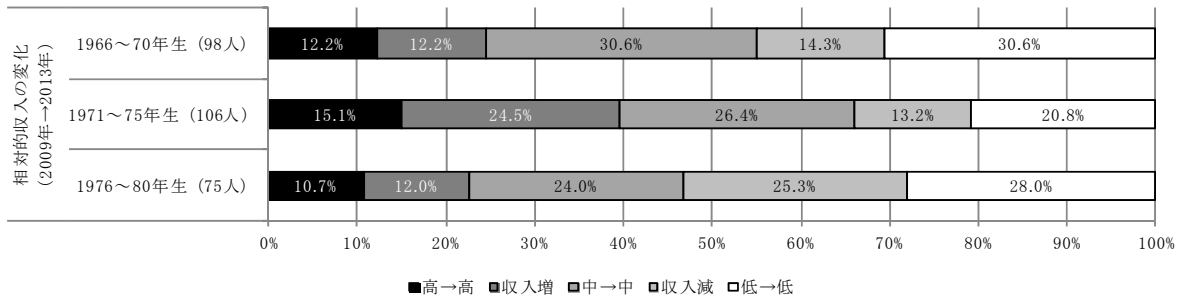


図 10-2 相対的世帯収入に関する個人の変化（世代別・男性）

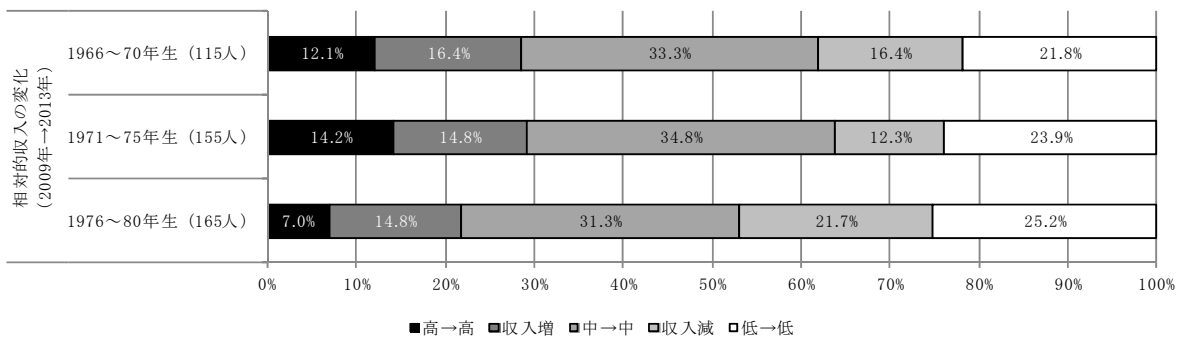


図 10-3 相対的世帯収入に関する個人の変化（世代別・女性）

#### 4.11 幸福感の変化

本項では幸福感の変化を分析する。質問文は「あなたは、現在幸せですか」という質問であり、1から5までの五点尺度となっている。まず兩年の分布についてみると、約75%の人々が幸せと答えており、兩年とも大きな差は見られなかった<sup>(12)</sup>。次に2009年から2013年の個人内の変化をみると、約6割の人々が2009年から引き続き幸福を感じており、幸福感が上昇した人・減少した人はそれぞれ約1割である(図11-1)<sup>(13)</sup>。全体的にこの4年間では幸福感を高く維持している人は多い。

さらに、幸福感と経済的状況は密接な関連があると考えられることから、前項で示した相対的世帯収入との関連をみた。その結果、相対的に高収入だと感じている人の8割超は高い幸福感を維持している(図11-2)。一方で、いずれの時点においても世帯収入が平均より低いと感じている人は、幸福感を上昇させた。他方、収入が減少した人は、幸福感も低下させた人が多い。概して収入が高いと感じている人の幸福感は高い傾向にあるが、収入が減ったと感じている人も幸福感を上昇させていることから、結婚や出産、仕事などの経済状況以外の様々なライフイベントが幸福感の変化に影響していると考えられる。

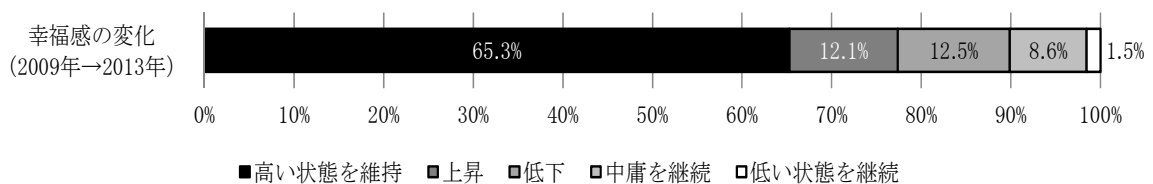


図 11-1 幸福感の変化

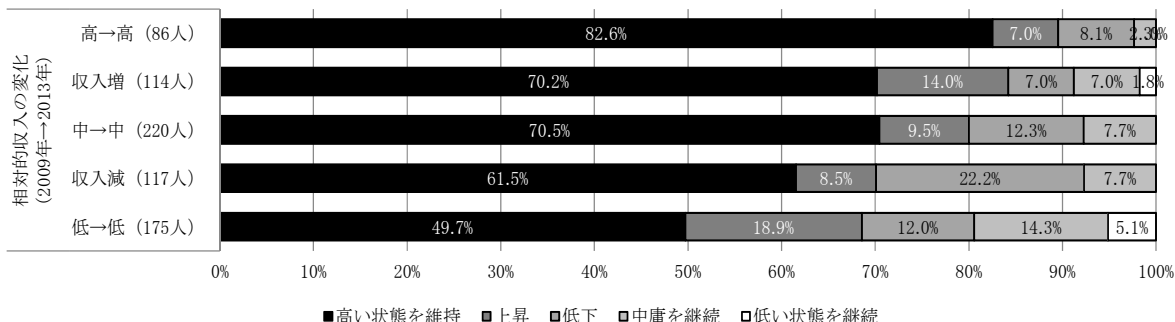


図 11-2 相対的世帯収入の変化パターン別の幸福感の変化

概して収入が高いと感じている人の幸福感は高い傾向にあるが、収入が減ったと感じている人も幸福感を上昇させていることから、結婚や出産、仕事などの経済状況以外の様々なライフイベントが幸福感の変化に影響していると考えられる。そこで、幸福感の変化と結婚のパターンとの関連をみると、2009年に独身であった157人のうち、結婚をした33人はいずれも幸福感を維持しているか、幸福感を上昇させた(図11-3)。一方この4年間に独身を保っている人は中庸を維持している人が多い。

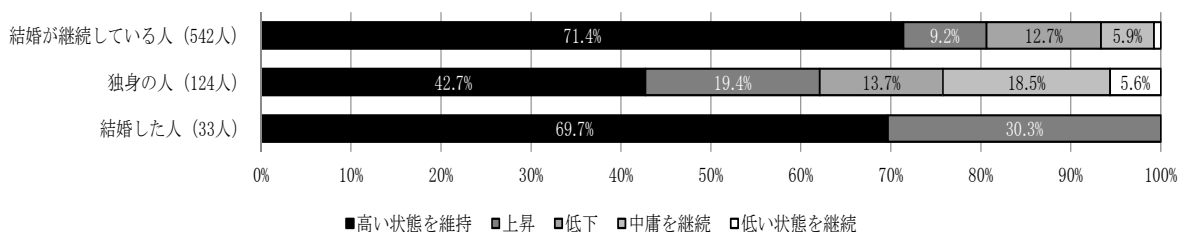


図 11-3 結婚パターン別の幸福感の変化

男性の幸福感の変化とキャリアパターンとの関連<sup>(14)</sup>をみると、正規雇用を継続している人の方が幸福感を維持している人が6割と高いが、転職者は幸福感を上昇させている人が多い(図11-4)。このように幸福感の変化は様々な要因と関連していることが明らかとなった。本稿では多変量解析などを通じた要因の特定までは行わないが、今後、この幸福感の個人内の変化が何によって起きたのか、さらなる分析が必要だろう。

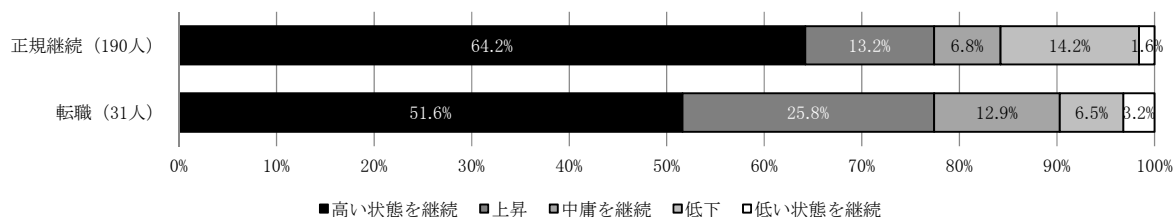


図 11-4 キャリアパターン別の幸福感の変化

## 5. まとめ

本稿では、JGSS-2009 ライフコース調査、そして JGSS-2013 ライフコース調査 wave2 のパネル調査を使用して、1966年～1980年生まれの人々のライフコースの変化と多様性について11項目にわたって分析してきた。本稿は基礎的な分析に留まり、変化や多様性の要因にまで言及するものではないが、本分析で明らかになった点から2点まとめておく。

まず「変化」という観点である。人々の意識や行動は全体的な分布で見るとあまり変化していないが、個人内では変化がみられる項目もあった。例えば幸福度では上昇した人と低下した人が合わせて約25%で

あり(図 11-1)、支持政党に至っては同じ政党を支持していた人は半数以下でしかなかった(表 5)。これは人々の意識は変化しうるものであり、さらに調査した時代の影響を強く受けていることを示唆している。もちろんこのような変化が起きたのは 2009 年から 2013 年の間の事であり、この現象が常に起こりうるとは断言することはできないが、1 回限りの横断調査では知ることができない個人内の変化に焦点をあてることが出来るのは、このような縦断調査の強みだろう。

次に「多様性」という観点である。本調査の対象である 3 つの世代は、異なる時代背景のもとに育ち、職業生活を開始し、家庭生活を送っている。雇用形態やキャリアパターンの分析で示したように、「失われた 10 年」の中で職業生活を開始した男性の若いコーホートでは非正規雇用が多く、またこの 4 年間での転職が多くみられた。女性のキャリアパターンはさらに多様性に富み、それぞれの世代がそれぞれのライフステージにあわせて職業生活や家族生活を調整していた。戦後日本では、サラリーマンと専業主婦を中心とするという標準的ライフコースがかつて存在したが、現在では多様化そして個人化へと変化している(嶋崎 2013)。このように社会変動が大きい時代、また結婚や出産などのライフイベントが重なる時期においては、5 年違いのコーホートにおいてさえ、人々のライフコースの多様性が表れてくることが端的に示されている。

本調査の分析は基礎的な分析や、あくまでも関連性の可能性の指摘にとどまっているが、どの項目も今後の更なる分析が必要とされるものばかりである。今後これらの多様性と変化がどのような要因で起こったのか、さらなる詳細な分析が期待される。

#### [Acknowledgment]

日本版 General Social Survey 2009 ライフコース調査 (JGSS-2009LCS) は、大阪商業大学 JGSS 研究センター(文部科学大臣認定日本版総合社会調査研究拠点)が実施している研究プロジェクトである。

JGSS-2013 ライフコース調査 wave2 (JGSS-2013LCswave2)は、JSPS 科研費 24330236 の助成を受けて、京都大学大学院教育学研究科教育社会学講座と大阪商業大学 JGSS 研究センターが共同で実施しているプロジェクトである。

#### [注]

- (1) 調査方法の詳細については『日本版 General Social Surveys 基礎集計表・コードブック JGSS-2009LCS』、ならびに『日本版 General Social Surveys 基礎集計表・コードブック JGSS-2013LCswave2』を参照されたい。
- (2) 「非正規雇用」には、臨時雇用、派遣社員、契約社員・嘱託社員が含まれる。
- (3) 「その他」には、経営者・役員、自由業主・自由業者・家族従業者が含まれる。
- (4) なおお被雇用者以外の「経営者・役員、自由業主・自由業者・家族従業者」については、ケース数が少ないこと、またその移動も含めるとかなりパターンが複雑になることから分析から除外している。また、キャリアパターンの「その他」の移動には、2009 年時点で有職であったが現在無職の人、2009 年時点で無職であったが現在正規雇用についた人、2009 年時点で無職であったが何らかのの仕事に就いた後、再度無職になった人が含まれる。ただし転職経験者は除く。
- (5) 分析には 2009 年調査時点での学歴を用いた。
- (6) 「その他」には、離婚した人、離婚を前提に別居している人が含まれている。
- (7) なお、質問文は「現在、あなたはどの政党を支持していますか。1 つだけ選んでください」である。選択肢は、各年とも共通している党に「自民党」「民主党」「公明党」「共産党」がある。また今回の調査で 1 つのカテゴリーにまとめた「その他の政党」については、JGSS-2009LCS は「社民党」「その他の政党」が含まれており、JGSS-2013LCswave2 は「日本維新の会」「みんなの党」「その他の政党」が含まれている。このように両調査においては、選択肢が若干異なっていることに注意されたい。
- (8) 節約行動の質問文は「あなたのお宅では、この 1 年くらいの間に支出を控えている項目はありますか。あてはまるものすべてに○をつけてください」となっている。また所費意欲の質問文は「あなたがとくにお金をかけたいと思っている項目はどれですか。あてはまるものすべてに○をつけてください」となっている。
- (9) より詳細な分析は伊達・岩井(2014)でなされているので、参照されたい。
- (10) 質問文は「これからの日本のあるべき姿として、あなたのイメージにもっとも近いのはどれですか。」



となっており、同様の調査に北海道大学によるものがある(北海道大学 2008)。また日本のあるべき姿と政党支持の関係について分析したものに園部(2015)があり、参照されたい。

- (11) 選択肢は「平均よりかなり少ない」「平均より少ない」「ほぼ平均」「平均より多い」「平均よりかなり多い」の5カテゴリーであった。変化の分析の際は、平均より少ない場合を所得低、ほぼ平均を中、平均より多い場合を所得高と3カテゴリーに統合し、3×3のクロス表から変化のパターンについて図10-1の5カテゴリーに統合した。
- (12) この尺度は1「幸せ」～5「不幸せ」の5段階尺度になっているが、ここでは1と2を統合して「幸せ」とカウントした。
- (13) この変化のパターンは、両年のカテゴリーを1と2を「幸せ」に統合、3を「中庸」、4と5を「不幸せ」に統合して3カテゴリーとし、3×3のクロス表から図11-1の5カテゴリーに分けた。
- (14) 非正規継続、無職継続、無職→非正規については、該当者が10人以下のため割愛した。

#### [参考文献]

- 伊達平和, 2012, 「親の学歴同類婚が子の教育達成に及ぼす影響に関する考察—JGSS-2009LCSによる高等教育の競争拡大期・激化期・緩和期の分析—」『日本版 General Social Surveys 研究論文集』12: 93-105.
- 伊達平和・岩井紀子, 2014, 「JGSS でよむ日本人の意識と行動 第13回: 節約行動・消費意欲の状況と変化」日本政策金融公庫総合研究所編『調査月報』January 2014, 20-21.
- 北海道大学, 2008, 「『日本人が望む社会経済システム』に関する世論調査」北海道新聞情報研究所.
- 石井クツ昌子, 2013, 「『育メン』現象の社会学—育児・子育て参加への希望を叶えるために」ミネルヴァ書房.
- 岩井八郎, 2010, 「戦後日本型ライフコースの変容—JGSS-2009 ライフコース調査の研究視角と予備的分析—」『日本版 General Social Surveys 研究論文集』10: 193-204.
- 岩井紀子・宍戸邦章, 2013, 「東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故が災害リスクの認知および原子力政策への態度に与えた影響」『社会学評論』64 (3), 420-438.
- 大阪商業大学 JGSS 研究センター, 2011, 『日本版 General Social Surveys 基礎集計表・コードブック JGSS-2009LCS』.
- 大阪商業大学 JGSS 研究センター・京都大学大学院教育学研究科教育社会学講座, 2014, 『日本版 General Social Surveys 基礎集計表・コードブック JGSS-2013LCSwave2』.
- 嶋崎尚子, 2013, 「「人生の多様化」とライフコース—日本における制度化・標準化・個人化」田中洋美・M. ゴツィック・岩田ワイケナント編『ライフコース選択のゆくえ—日本とドイツの仕事・家族・住まい』新曜社, 2-22.
- 園部香里, 2015, 「日本のあるべき姿の持続と変化—JGSS-2009/2013 ライフコース調査を用いた分析」『日本版 General Social Surveys 研究論文集』15:18-27.
- 山口一男, 2009, 『ワークライフバランス—実証と政策提言』, 日本経済新聞出版社.